

平成28年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

1 28年度当初予算編成の基本方針

平成28年度は、新たな長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」及び人口減少社会に挑む「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」策定後、最初の当初予算編成となります。県民とともに築く安心・活力・発展の大分県づくりを目指し新たな政策・施策に挑戦するとともに、当面の課題である地方創生の実現に向け、人口の自然増・社会増対策などに取り組んでいきます。

①特別枠予算「おおいた地方創生推進枠」の設定

地方創生の実現に向け新規事業を積極的に要求できるよう、各部局の要求枠とは別に、過去最大となる20億円の特別枠予算を設定

②政策予算の再構築・重点化の促進

最重点課題である人口増対策に直接資する事業の構築・実施を加速するため、既存事業の廃止状況に応じて要求できる仕組みを導入

③「大分県行財政改革アクションプラン」の実行

新長計等の実現に向け行財政基盤の強化を図るため、歳入の確保はもとより、物件費の節減等、歳出についてもゼロベースで見直しを進め、財政調整用基金残高の確保や県債残高の抑制など財政規律を保持

2 予算の要求状況

○要求額（事業費ベース）	451,076百万円
27年度7月補正後予算額	455,507百万円
	(対前年度 △ 4,431百万円、△1.0%)
○うち「おおいた地方創生推進枠」	2,918百万円（147事業）
27年度特別枠予算額	1,587百万円（63事業）

※要求額は、現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案の額となります。

3 公表及び意見募集

(1) 公表方法

- ・ 県庁ホームページ
- ・ 県情報センター(県庁舎本館1階)、地区情報コーナー(各振興局、地方事務所)

(2) 意見募集

- ・ 募集期間：平成27年12月16日（水）～平成28年1月15日（金）
- ・ 提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・電子メールにより各部局主管課へ提出
- ・ ご意見への対応：
主なご意見とそれに対する県の考え方等を整理して公表

平成28年度当初予算要求基準

区 分		当初＋7月補正	28当初
政策的経費 (A経費)	特別枠予算	<ul style="list-style-type: none"> ▪ おおいた地方創生枠（15億円） 平成27年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求 ▪ おおいた元気創出枠（3億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ おおいた地方創生推進枠（20億円） 平成28年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求（廃止基準額の2倍まで要求可能な人口増加対策に直接資する新規事業※を含む） ※予算額は後年度要求枠の整理対象外
	政策予算 (県単公共を除く)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 26年度当初予算額の範囲内 ▪ 要求枠には、24年度特別枠予算の整理分を減算し、26年度予算における物件費等の節約額を加算 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 27年度7月現計予算額から25年度特別枠予算の整理分及びシーリング対象外経費を控除した後、当該控除後の1割（廃止基準額）を減算し、27年度予算における節約額及び上記シーリング対象外経費を加算した範囲内
公共事業費	補助公共	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国の内示見込額の範囲内 ただし、国予算の伸び率を十分勘案のこと ▪ 災害復旧及び災害関連事業のうち、過年は年間所要額、現年発生分は26年度当初予算額の範囲内 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、27年度7月現計予算額の範囲内 ▪ 災害復旧及び災害関連事業のうち、過年は年間所要額、現年発生分は27年度7月現計予算額の範囲内
	県単公共	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 26年度当初予算額の範囲内 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 防災・減災対策を中心に27年度7月現計予算の範囲内
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費については所要額 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費については所要額
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 平成26年度当初予算額の範囲内 ▪ 地域における諸課題に対応する要求については、上記枠に加算 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 平成27年度当初予算額の範囲内 ▪ 地域における諸課題に対応する要求については、上記枠に加算

※ 予算額は、一般財源等ベースを示す。ただし、公共事業については地方負担額ベースとする。

平成28年度 当初予算（一般会計）要求概要

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成28年度 当初要求額	平成27年度 7月補正後 予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	151,666	154,447	△ 2,780	△ 1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・公債費の減 ・職員住宅管理事業(繰上償還)の減 ・県税交付金・清算金・徴税費の増
企 画 振 興 部	4,804	5,234	△ 430	△ 8.2	<ul style="list-style-type: none"> ・委託統計費(国勢調査)の減 ・ふるさと大分UIJターン推進事業の増 ・国内誘客総合対策事業の増
福 祉 保 健 部	90,389	88,172	2,217	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保推進事業(積立金)の増 ・介護サービス基盤整備事業の増 ・認定こども園運営費の増
生 活 環 境 部	9,857	8,444	1,413	16.7	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ヘリコプター更新事業の増 ・生活基盤施設(簡易水道等)耐震化等事業の増 ・防災拠点再生可能エネルギー導入事業の減
商 工 労 働 部	45,197	47,727	△ 2,530	△ 5.3	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融対策費の減 ・緊急雇用基金関連事業の減 ・おおいたUIJターン就職促進事業の増
農 林 水 産 部	47,676	49,449	△ 1,774	△ 3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・県域食肉流通センター整備支援事業の減 ・活力あふれる園芸産地整備事業の増 ・肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業の増
(うち公共事業)	(26,680)	(26,379)	(301)	(1.1)	
土 木 建 築 部	80,504	82,801	△ 2,297	△ 2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・水源地域振興対策費の減 ・県有建築物防災対策推進事業の減 ・(公共)砂防事業調査費の増
(うち公共事業)	(59,140)	(59,980)	(△ 839)	(△ 1.4)	
教 育 委 員 会	14,333	12,596	1,737	13.8	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制高等学校就学支援事業の増 ・公立高等学校等奨学金給付事業の増 ・埋蔵文化財センター移転事業の増
警 察 本 部	5,320	5,285	35	0.7	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許管理システム改修等事業の増 ・大分東警察署整備事業の減
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 員 会 ・ 監 査 事 務 局	1,330	1,351	△ 21	△ 1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎管理費の減
合 計	451,076	455,507	△ 4,431	△ 1.0	
(うち公共事業)	(85,820)	(86,358)	(△ 538)	(△ 0.6)	

(注) 人件費を除く事業費ベースの数値

表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。